

独立行政法人教員研修センター平成 26 年度業務実績の評価結果を踏まえた業務運営等への主要な反映状況

評価項目	平成 26 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 27 年度業務運営への反映状況
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>① 教職員等中央研修のうち、中堅教員研修の一部について、参加率の低下が見られるので、その原因を分析し、受講者がより参加しやすくなるよう、必要な方策を検討する必要がある。</p> <p>② 新たな学びの指導方法への対応を含め、全国的な教員研修・支援のハブ機能の一層の充実に向けて、各種研修関係情報の収集・調査・分析等の機能強化について検討する必要がある。</p> <p>③ 引き続き、教育長セミナーの円滑な実施に向けて、文部科学省と連携して、充実したプログラムを策定し、定着させていく必要がある。</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>① 中堅教員研修について、教職員の管理職における女性の占める割合が高まることが期待されていることから、男女共同参画に係るマネジメント指導の内容等を含め、「新しい時代の教育」の講座を 75 分→85 分に拡充した。</p> <p>また、人材育成のニーズを受け、夏季集中プログラム(3 週間)において、「コーチング」の講座を新設した。</p> <p>さらに、学校現場への負担を減らすことを意図し、開催期間中に 3 連休(土日祝)がある場合、その土曜日を研修日とすることで開催期間を短縮した。</p> <p>② 新たな学びの指導方法等について、関係機関等の協力を得ながら、各都道府県における中核的指導者となる教員の育成とともに、教員の指導力向上のための研修プログラムモデルの構築を目的とした「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト(平成 27～29 年度)」を開始し、28 年 3 月には次世代型教育推進セミナーを開催し、成果の公表を行った。</p> <p>また、全国の養成・採用・研修に携わる関係諸機関のネットワーク構築のための取り組みとして、宮城教育大学及び日本教職大学院協会と連携協力協定を締結し、教職大学院のカリキュラムに当センターの研修プログラムを活用する等、教職大学院の質の保証に寄与することでナショナルセンターとしての機能強化を進めた。</p> <p>③ 地方教育行政の責任者として、教育に関する諸課題について、各教育委員会における現状や課題、対応、特色ある取組等を協議・意見交換し、情報の共有化を図るとともに、文部科学大臣を講師に、国の教育再生の動きや次世代の学校の創生について講話を行うなど平成 26 年度に引き続き教育長セミナーを実施した。</p>

評価項目	平成 26 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 27 年度業務運営への反映状況
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>(業務運営の改善等)</p> <p>④ 引き続き、研修の質の低下を招かないよう配慮しつつ、事業内容を精査し、業務の効率化等に取り組むとともに、経費節減に努める必要がある。</p>	<p>(業務運営の改善等)</p> <p>④ 中堅教員研修同様、副校長・教頭等研修についても、開催期間内に3連休(土日祝)がある場合については、土曜日を研修日とすることで開催期間を短縮した。</p> <p>平成 28 年度教職員等中央研修について、地域で中核として活躍する管理職の育成を目的として、学校組織マネジメントを中心とした講座内容に再構築することとし、また、研修内容に応じ研修日数及び回数を見直すとともに、全ての研修について、20 人程度で構成されるユニットを基本に行うことに併せて、各研修の規模(標準定員)を全体的に見直すこととした。</p> <p>国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館及び本センターの4 法人における間接業務の共同実施、及び筑波大学外 6 機関で行っている物品の共同調達について、それぞれ可能なものから実施した。</p> <p>研修棟等の証明設備の LED 化及び第 1 宿泊棟の個別空調化により、エネルギーの効率化を図った。</p>